

平成30年度新入社員合同歓迎会・研修会を開催



新入社員合同歓迎会

平成30年度新入社員

平成30年4月2日、3日の二日間、平成30年度の新入社員合同歓迎会・研修会が、組合会館において開催されました。今年度は、厳しい採用環境を反映してか昨年よりも二割減の組合員企業5社12名の参加となりました。

歓迎会では、開会のあいさつに立った木村副理事長からは、「守破離」の考えをもって臨んでいただきたいとの教えのあと、鈴木理事長より「社会からの期待に十分

応えられる社会人になってほしい」と新入社員への激励の言葉が贈られました。続いて入社記念品贈呈が行われ、締めは新入社員を代表して、(株)ミツハシの中村真広さんが「何事にもチャレンジしていきたい」と力強く謝辞を述べ、閉会しました。

研修会では、(株)ビジネスコンサルタント専任講師の姉小路先生によりビジネスにおける基本的なマナーや動作について実践を通じて学び、過去の自分を振り返りながら、社会人として自分がどう努力し、成長していくのかをイメージし、文字に落とし込む啓発作業をしました。また、例年行っている個人性格診断は、自分の特性を認識することが大事で、今後の仕事への取り組み方に可能性を広げる意味があります。

最後に研修参加の新入社員にアンケート調査を行ったところ、「他の企業の方と一緒に研修できたことが新鮮でよかった」との声が多く聞かれ、他社の方と交流をしながら、楽しく、熱心に研修を受けられたことがうかがえました。

新入社員各人は、それぞれの企業に戻り、自社での研修や仕事の現場に出ていくと思いますが、いち早く職場の雰囲気慣れ、それぞれの企業に長く定着し、戦力として活躍していかれることをお祈りします。

3月22日、組合会館で幸浦二丁目自衛消防隊主催による普通救命救急講習が開催されました。24名の受講者中、MDCからは15名が参加しました。指導は金沢消防署及び幸浦消防出張所の隊員です。

この講習は毎年1回、3月に定期的に行われていて多くの方々が受講しています。

受講費用は通常個人の場合有償になるところ、幸浦二丁目自衛消防隊が負担し、MDC組合会館を受講会場として行いました。

心肺蘇生に関して心臓マッサージと人工呼吸、そしてAEDの取り扱いを実地で学びます。過去、受講の経験者でも繰り返し受講できます。一刻を争う救命の現場では命を救う初動が大切です。今後このような機会を利用されてはいかがでしょうか。

普通救命講習を実施



◆組合通常総会等の開催案内

5月23日(水) 12時～13時
MDC社長会総会
引き続き、13時～15時
組合員全体会議

5月30日(水) 午前10時
第42回MDC通常総会

湘南食品(株)跡地には(株)横浜サンセルフが進出



湘南食品(株)跡地

湘南食品(株)跡地を当組合が取得したのは平成29年6月29日。それから約10ヶ月後の今年3月30日、(株)横浜サンセルフの組合加入とともに土地売買契約により同社へ分譲を行うことができました。

振り返りますと、湘南食品(株)は提携先の豆腐製造における食品管理上の思わぬ問題発生に端を発し、廃業に追い込まれました。ところで、倒産後の建物現況は、未申請の増築かつ建ぺい率超過、植栽帯の撤去など問題を抱えていました。その後、建物管理者(地権者)が「MDCまちづくり協定」の取り決めを理解していなかったことから、協定に係る手続きを踏まずにA社と賃貸借契約を結びました。さらにA社がすぐに施設を利用せず、B社との賃貸借契約を結びました。その間組合事務局から「進出の手続きを踏んでほしい」と依頼しても「組合には関係ない」と無視され続けました。

組合では、賃貸借契約で入居した

○日本物流ネットワーク関東(株)は平成30年3月1日付けで、組織変更並びに社名変更を行いました。新商号はニッポンロジ株式会社です。同社代表者は、代表取締役社長の吉原達氏です。団地内事業所は同社の横浜営業所となります。

○平成30年2月26日付けで、(株)F.Y.の持分譲渡により、同社跡地に進出した(株)セイヴァーインダストリーを以下ご紹介いたします。

商号/株式会社セイヴァーインダストリー
代表者名/代表取締役 松島 正和 氏
資本金/5百万円
従業員数/3名
事業内容/めっき装置の設計、製造、販売ほか
団地内事業所/幸浦2-22-10

○平成30年3月30日付けで、旧湘南食品跡地へ進出加入しましたので以下ご紹介いたします。

商号/株式会社横浜サンセルフ
代表者/代表取締役 山口 健次郎 氏
資本金/3千万円
従業員/117名
事業内容/建物・設備の清掃及び保守管理業務、害虫駆除、消毒業務ほか

湘南食品(株)跡地には(株)横浜サンセルフが進出

A社や地権者に対し、再三文書で勧告を行うとともに行政とも相談しながら正常な状態に戻す努力を続けて参りました。

その結果、A社が地権者との賃貸借契約を解約する動きがあり、まずB社との賃貸借契約を先に解約し、B社を退去させることができ、ようやく物件は地権者のもとに戻りました。しかし、地権者が居抜きで売却しようとしたため、組合ではまちづくり協定の遵守を求め、①増築部分の撤去、②緑化義務に基づく緑地の整備を分譲条件に加えるよう要請しました。

この条件がネックだったのか、条件面での合意に至らず難航しました。結局、地権者は組合に譲渡したいと打診してきました。これを受け、組合では建物解体・更地にすることを前提に買取することにしました。

6月に売買契約、建物解体は9月中旬までかかりましたが、更地に戻りました。その後2-3のオファーがあり、(株)横浜サンセルフへの譲渡となったわけです。

結論としては、「MDCまちづくり協定」の運用を遵守するためには物件取得までを想定した対応ができるかどうかにかかっているという教訓を残しました。

◆新規加入・組織・社名変更

○平成30年2月26日付けで、(株)F.Y.の持分譲渡により、同社跡地に進出した(株)セイヴァーインダストリーを以下ご紹介いたします。

商号/株式会社セイヴァーインダストリー
代表者名/代表取締役 松島 正和 氏
資本金/5百万円
従業員数/3名
事業内容/めっき装置の設計、製造、販売ほか
団地内事業所/幸浦2-22-10

○平成30年3月30日付けで、旧湘南食品跡地へ進出加入しましたので以下ご紹介いたします。

商号/株式会社横浜サンセルフ
代表者/代表取締役 山口 健次郎 氏
資本金/3千万円
従業員/117名
事業内容/建物・設備の清掃及び保守管理業務、害虫駆除、消毒業務ほか

▼新年度の仕事始めとなった4月2日、各企業が一斉に入社式を開きました。新聞では「入社式63万人」と威勢の良い見出しでした。

▼昨今の就職戦線では人手不足や働き方改革などの中で、売り手市場となり就職状況がよく、進学ではなく就職を選ぶ学生が増えたそうです。▼しかしながら中小企業での採用状況はどうでしょうか？

▼我が社では8年前の就職難の時に、実績作りと先行投資のつもりで高卒生を毎年一人採用して参りました。▼ところが2年前より就職状況が好転し売り手市場になったため、定期採用が出来ていません。▼現在のような先行きが見通せない状況下での企業継続のポイントには人材の確保、そして定着です。テレビや新聞で見ていると宅配便業界でのドライバー不足が深刻さを増しています。業務改善、賃金アップなどが早急に行われていますが、流通業界や卸業界ではドライバーを含む人材確保が今後さらに難しくなるでしょう。▼この組合においても、人材確保、中途採用、定着支援などを強力に行うヒューマンリソースセンター事業が本格的に始動します。そのことが組合に参加されている各社様の力になり、組合とともに活躍、発展されることを心より願っています。

(総務副委員長 松崎 章)

服部板金工業株式会社

服部 滋社長に聞く

事業内容は。自動車シートの開発です。メーカーの要望に沿ったシートのフレームを試作する仕事を50数年間やってきました。

この道一筋ですか。服部 はい。父が日産自動車の試作部門の技師で、定年退職したとき池田物産という会社が父の技術を評価し、シート開発会社として当社を設立してくれました。それが昭和39年12月で、以来シートの試作一筋です。

紆余曲折があったのでは。服部 平成12年に池田物産が破綻し、米国のジョンソンコントロールズという会社を買収されました。同社は世界的な自動車部品関連会社でその後アジェントと名を変え、鳥浜の海際にテクニカルセンターを建設、当社はその中の試作工場を操業しています。ちなみに私は父・兄に続き3代目の社長です。

幸浦に本社を構えた経緯は。服部 鳥浜のテクニカルセンターが計画より規模を縮小したので本社が入れなくなり、横浜銀行不動産部の仲介で福浦と幸浦(MDC)を紹介されました。福浦に決まりかけていたのですが、浜銀からMDCを強く勧め

られこちらに決めました。

経営理念は。服部 いかにもいい品物を提供するかが一番大事だと思っています。そのための優先順位は①に品質、②に納期、③にコストと位置付けています。

将来ビジョンは。服部 私には事業を引き継ぐ後継者がいません。そこで平成28年にM&Aで静岡県にある汐見製作所という会社と譲渡しました。すべての事業と従業員28名を社名もそのまま継承してもらうことになっています。



趣味は何ですか。

服部 昔から激しいスポーツが好きでしたが、70歳になりますので社長会でのゴルフ大会とか、スポーツクラブでのスイミング程度におさめています。

MDCへのご意見は。服部 環境がすばらしい。配置に余裕があり、昼間でも静かです。組合は人間関係が良く、皆さん気さくに話しかけてくれます。社長会長も経験させていただけましたが、これまで以上に貢献したいと思っています。

MDC 技術経営塾がスタート

組合では、4月からヒューマンリソースセンター(HRC)事業の中核的な位置づけとなるMDC技術経営塾が4月17日から始まりました。この経営塾は、今回第1期で今後毎年度継続して実施することになっています。

この経営塾の対象は、経営者および次期経営リーダーの方に絞っています。少数で、自らの経営課題に取り組み、学びながら実践していくスタイルですので、塾で得た知見を会社に持ち帰り、すぐ実

平成30年度ヒューマンリソースセンター(HRC)運営委員会の新メンバー決まる

HRC事業運営を推進する新年度のメンバーが以下の通り決まりましたので、ご紹介いたします。

HRC運営委員会

(組織体制・敬称略)

- 理事長 鈴木信晴(株鈴音)
委員長 木村 仁(株カレンズ)
副委員長 森田 俊(株電商会)
副委員長 桐岡俊樹(株ビプロス)
委員 宮崎文王(株大倉物産)、渡邊豊(渡辺商事)、田崎久年(株バイオニア企画)、浅田哲男(株浅田)、中村友恵(株風間)、市倉孝子(株コスメディアラボラトリ)

実践することにより、徐々に効果が発揮されていくやり方です。

4月から12月まで月2回(火・土)の8カ月コースで、塾での研修カリキュラムは、事業計画の作成に始まり、新規市場の創出、戦略の基礎、企業組織とその活動、エンジニアブランド、顧客とのコミュニケーション、ビジネスの会計数値での管理、モノづくりの理解、中長期計画の作成等経営者として身につける総合的な研修体系が組まれています。さらに、講師陣はアーネスト育成財団の小平和一朗専務理事をコーディネーターとして、事業経営経験者が常時4〜5名つき、指導を受けることができるという豪華さです。

総括アドバイザー 鴨志田晃(横浜市大教授)
コーディネーター 吉永崇史(横浜市大准教授)、小平和一朗(アーネスト財団)
プロگرامアドバイザー 赤羽淳(中央大学准教授)
この他行政等委員が加わります。

横浜市立大・大西教授が社長会で講演

「中間管理職の良好な人間関係構築」

3月14日、社長会定例会において横浜市立大学の西教授による「従業員への定着」をメインテーマとした講演が開催されました。大西教授は、組合新事業として本年4月から立ち上げるヒューマンリ



12月定例理事会報告

- 開催日時 12月13日(水)15時
開催場所 組合会館2階会議室
出席理事 8名(5名欠席)
提出議案
1号議案 C O C事業推進委員会の報告
2号議案 合同就職面接会について
3号議案 横浜インポートマート出資金の件
4号議案 金沢臨海部自衛消防組織合同訓練の件
5号議案 その他報告事項
(1)立体駐車場の耐火被覆剥がれ対応について
(2)ロイヤルウィング割引取扱
(3)年末年始のスケジュール

2月定例理事会報告

- 開催日時 2月14日(水)13時半
開催場所 組合会館2階会議室
出席理事 8名(5名欠席)
提出議案
第1号議案 第3四半期財務状況報告
第2号議案 持分譲渡承認の件
第3号議案 H R C事業推進の件
第4号議案 会館等の内部補修実



3月定例理事会報告

- 開催日時 3月14日(水)13時半
開催場所 組合会館2階会議室
出席理事 10名(3名欠席)
提出議案
1号議案 湘南食品跡地分譲並びに組合加入承認の件
2号議案 H R C事業推進の件
3号議案 合同入社歓迎会・合同研修会開催の件
4号議案 金沢区制70周年事業協力の件
5号議案 総会までのスケジュールの件
6号議案 その他報告事項
(1)横浜インポートマート株式買取に関する経過報告
(2)退職金規定の一部変更並びに生命保険活用について
(3)まちづくり協定組織認定延長の件
(4)産連協の環境衛生委員の変更について



参加者の質問に答える大西教授

西教授を中心とした人財定着を主眼に置いた中間管理職を対象とした「人間関係構築能力開発セミナー(仮称)」が企画されており、近日中に開講案内の予定です。
金沢区制70周年に後援協力
金沢区は1948年5月に誕生し、本年度で70周年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、区では「金沢区制70周年を区民協働で彩る実行委員会(委員長横井正巳連合町内会長)」が組織され、区内の各企業・団体に対して本年度開催予定のイベントに関し、後援・共催の形で参加を呼び掛けています。
当組合ではこの趣旨に賛同し、組合主催のMDCアウトレットセール開催に際し、年間を通して広報等の後援を行い、協力することとしました。
具体的には、MDCアウトレットちらしに「金沢区制70周年記念」の文言とロゴマークを掲載するとともに、アウトレット開催当日は、金沢区が用意するノボリ旗の掲示、粗品配付などを実施する予定です。
なお企業においても、例えば商品の70%オフなど取り組まれる場合は事前に金沢区役所区政推進課(78817726)に相談するなど、事業推進にご協力ください。